

第44期(2019年3月期) 決算公告

2019年6月21日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー

サミー株式会社
代表取締役社長CEO
里見 治紀

貸借対照表

〔 2019年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	105,299	流動負債	30,308
現金及び預金	69,456	支払手形	4
受取手形	3,249	電子記録債権	5,768
電子記録債権	2,056	買掛金	1,869
売掛金	6,924	未払金	2,790
商品及び製品	838	未払費用	3,970
原材料及び貯蔵品	11,709	未払法人税等	632
前渡金	3,070	預り金	73
前払費用	223	関係会社預り金	14,018
短期貸付金	1,112	役員賞与引当金	84
未収入金	34	賞与引当金	1,074
未収消費税等	273	その他	22
関係会社預け金	6,148		
その他の	219		
貸倒引当金	△ 20		
固定資産	91,148	固定負債	6,993
有形固定資産	27,225	長期未払金	723
建物及び付属設備	12,270	退職給付引当金	1,230
構築物	332	長期預り保証金	4,721
機械及び装置	969	その他	318
車両運搬具	1		
工具器具備品	1,818		
土地	11,242		
建設仮勘定	591		
無形固定資産	643	負債合計	37,302
ソフトウェア	554		
ソフトウェア仮勘定	45	(純資産の部)	
特許権	13	株主資本	158,924
電話加入権	10	資本金	18,221
その他	19	資本剰余金	21,207
投資その他の資産	63,279	資本準備金	19,211
投資有価証券	2,075	その他資本剰余金	1,996
関係会社株式	20,904	利益剰余金	119,494
出資金	40	利益準備金	310
長期貸付金	2,796	その他利益剰余金	119,184
長期営業債権	58	特別償却準備金	34
長期前払費用	74	繰越利益剰余金	119,150
敷金及び保証金	222	評価・換算差額等	221
繰延税金資産	2,730	その他有価証券評価差額金	221
金銭の信託	4,600		
関係会社長期預け金	30,000	純資産合計	159,145
その他の	364	負債及び純資産合計	196,447
貸倒引当金	△ 588		
資産合計	196,447		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

	科 目	金 額
I	売 上 高	89,158
II	売 上 原 価	44,714
	売 上 総 利 益	44,443
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,922
	営 業 利 益	7,521
IV	営 業 外 収 益	
	受 取 利 息	242
	有 価 証 券 利 息	44
	受 取 配 当 金	375
	受 取 賃 借 料	255
	そ の 他	60
		978
V	営 業 外 費 用	
	支 払 利 息	12
	固 定 資 産 除 却 損	30
	複 合 金 融 商 品 評 価 損	12
	投 資 事 業 組 合 運 用 損 失 等	72
	賃 借 料	480
	そ の 他	150
		758
	経 常 利 益	7,741
VI	特 別 利 益	
	固 定 資 産 売 却 益	0
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	669
		669
VII	特 別 損 失	
	固 定 資 産 売 却 損	10
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	40
		51
	税 引 前 当 期 純 利 益	8,359
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,539
	法 人 税 等 調 整 額	△ 372
	当 期 純 利 益	6,193

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

： 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

： 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は、発生時に一括費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,433 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権 1,292 百万円

長期金銭債権 2,568 百万円

短期金銭債務 3,370 百万円

3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 1,044 百万円

電子記録債権 530 百万円

電子記録債務 40 百万円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	126 百万円
賞与引当金否認額	329 百万円
貸倒引当金繰入超過額	186 百万円
棚卸資産評価損否認額	684 百万円
販売手数料否認額	34 百万円
退職給付引当金否認額	354 百万円
役員退職慰労未払金否認額	221 百万円
減価償却超過額	354 百万円
一括償却資産限度超過額	47 百万円
減損損失否認額	1,848 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	37 百万円
投資有価証券評価損否認額	42 百万円
関係会社株式評価損否認額	1,189 百万円
その他	564 百万円
繰延税金資産小計	6,020 百万円
評価性引当額	△3,087 百万円
繰延税金資産合計	2,933 百万円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	97 百万円
その他	104 百万円
繰延税金負債合計	202 百万円
繰延税金資産の純額	2,730 百万円

IV 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミー ホールディ ングス株式 会社	被所有 直接100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料 (注1)	4,011	未払費用	361
				CMS取引 利息の受取 (注2)	198	関係会社 預け金 関係会社 長期預け金	6,148 30,000
				連結納税	—	未収利息	63
				—	—	未払金	1,753
				剰余金の配当 (注3)	3,860	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料の支払については、グループ会社経営管理のための必要経費を基準として、合理的な判断に基づき公正かつ適性に決定しております。
- (注2) CMSの金利については、市場金利を勘案して決定しております。
- (注3) 内部留保金とのバランスを考慮し、利益水準・財政状態等を総合的に勘案して決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ロデオ	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り (注1) 利息の支払 (注1)	3,803 3	関係会社 預り金	3,803
子会社	タイヨーエ レック株式 会社	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り (注1) 利息の支払 (注1)	6,205 5	関係会社 預り金	6,205
子会社	株式会社サ ミーネット ワークス	所有 直接100%	役員の兼任	資金の預り (注1) 利息の支払 (注1)	4 4	関係会社 預り金	4,010
関連会社	株式会社 ジューグ	所有 直接50%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2) 貸付金の回収 (注2) 利息の受取 (注2)	350 250 32	短期貸付金 長期貸付金	1,100 2,195

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1～5年、元金は期日一括返済、利息は年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

③ 役員及び個人主要株主等

種類	会社名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社エフエスシー	被所有 間接5.8%	損害保険の代理	保険料の支払 (注1)	20	前払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格の算定は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

V 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,879円85銭
(2) 1株当たり当期純利益	73円16銭